

海外の旅行案内書上の観光名所に着目した東京の観光特性分析

Tourism Characteristics of Tokyo Based on Foreign Guidebooks

学籍番号 47-176736

氏 名 伊神 宏昭 (Ikami, Hiroaki)

指導教員 貞広 幸雄 教授

1. 序論

1.1 背景

先日、2018 年の訪日外国人旅行者数が発表され史上初めて 3000 万人を突破した。このように近年、訪日外国人観光客が増加する中で政府も観光産業を成長戦略の大きな柱の一つと捉え、今後も更なる増加を目指している。この目標を達成するうえで、彼らの訪問地および観光活動の傾向といった観光特性を把握すること、また国籍などの個人属性による観光特性の差異を明らかにすることの重要性が高まっている。

1.2 既往研究

訪日外国人観光客の観光特性として特に彼らの訪問地および観光活動に着目し、国籍等の個人属性による差異を分析した研究では、第一にデータ源として観光情報データを用いたものが挙げられる。主な研究として松井ら(2016) [1]の研究が挙げられる。観光庁が行った訪日外国人消費動向調査の個票データを用いてアジア八か国からの観光客の観光特性について国籍等の個人属性による差異を分析している。しかし、これでは潜在的な需要を含めた網羅的な研究としては不十分である。この問題に対してデータ源を旅行案内書とする手法が挙げられる。旅行案内書は旅行を決定していない潜在的な旅行者を含め幅広い層を対象としている

ため掲載される観光名所が網羅的であり、かつ年度ごとに出版されるため同時点での比較が可能である。旅行案内書を用いた主な研究として鈴木・若林(2008) [2]や南宮(2017) [3]の研究が挙げられる。これらの研究では掲載された観光名所に着目し、国籍による観光特性の差異を分析している。しかし、分析の対象国が前者は英語圏、後者は中国および韓国と限られた地域の観光特性しか分析できておらず、また東京全域を対象地としており都内各所に着目した詳細な分析は行っていない。

1.3 目的

本研究の目的は東京を対象地として国籍による観光特性の差異を定量的に明らかにすることである。また、上記の既往研究を踏まえた本研究の位置づけは、未対象の地域である東南アジアおよび欧州を対象国とすることおよび都内全域のみならず主要地域に着目し、より詳細な分析を行うことの二点である。対象国は東南アジアおよび欧州内での訪日観光客数の多さを参考に選んだタイ、フランス、ドイツの三か国に訪日観光客数が最も多い中国を加えた四か国とした。

2. 研究方法

2.1. 使用データ

本研究では潜在需要を含めた観光特性を把握できることおよび観光特性を比較する

うえて情報の時点を揃える必要があることから旅行案内書を用いて分析を行う。各国にて2015年から2017年にかけて出版された主要な案内書を中心に二冊ずつ選定した。

2.2. 研究手法

図1は旅行案内書上の各観光名所について行う作業をまとめたものである。また、活動分類の項目は既往研究を参考に決定し、表1の通りである。

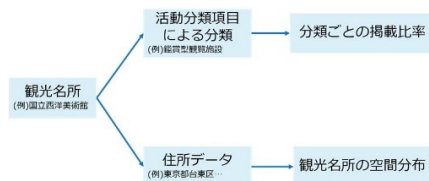


図1 データ抽出の流れ

表1 活動分類項目

活動分類項目	主な具体例
宿泊施設	ホテル、旅館
酒場	居酒屋、クラブ
レストラン	和食、洋食
その他飲食	和菓子、食材店
鑑賞型観光施設	寺社、劇場、美術館
娯楽型観光施設	遊園地、水族館
商業施設	複合施設、雑貨、服飾
保養施設	公園、浴場
その他	学校、交通施設

3. 活動分類ごとの掲載比率

3.1. 活動分類ごとの掲載比率

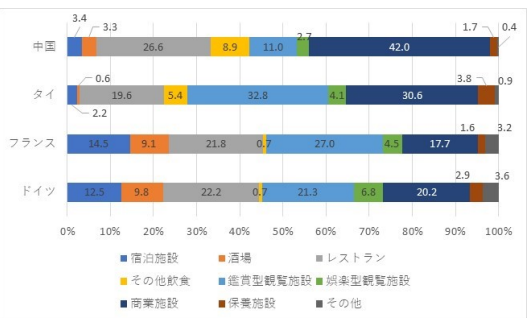


図2 国籍別活動分類ごとの掲載比率

図2は活動分類ごとの掲載比率を国籍別にまとめたものである。全体的な傾向としてレストラン、鑑賞型観光施設、商業施設の掲載比率が高かった。一方、地域および国ご

との差異に注目するとアジア圏は商業施設およびその他飲食の掲載比率が高く、欧州は酒場および鑑賞型観光施設の掲載比率が高くなる傾向が見られた。

3.2. 主成分分析

表2 主成分分析結果

変数	第一主成分	第二主成分
酒場	0.749	0.662
レストラン	-0.052	0.995
その他飲食	-0.987	-0.135
鑑賞型観光施設	0.714	-0.564
娯楽型観光施設	0.9	0.146
商業施設	-0.978	-0.009
保養施設	0.408	-0.771
固有値	3.982	2.38
寄与率	56.9	34.0
累積寄与率	56.9	90.9

値は主成分負荷量

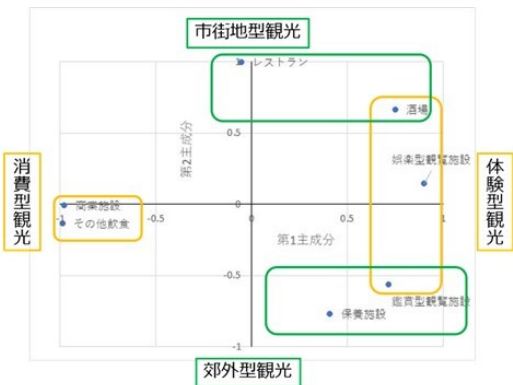


図3 主成分負荷量

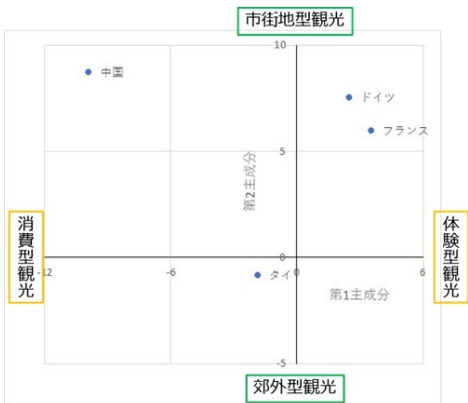


図4 主成分得点

国籍による観光活動の差異を分析するために、活動分類ごとの掲載比率を用いて主成分分析を行った。分析を行うにあたり宿泊施設およびその他を除いた七分類を変数とした。表 2 は主成分分析結果をまとめたものであり、図 3 は各変数の主成分負荷量をプロットしたものである。横軸について正と負それぞれに強い相関のある変数として娯楽型観覧施設等、また商業施設等が挙げられることから、第一主成分を体験型観光型と消費型観光型を分ける「モノ対コト消費指標」とする。一方、縦軸について正と負それぞれに強い相関がある変数としてレストラン等、また保養施設等が挙げられ、それらの立地傾向に注目すると市街地観光型と郊外観光型を分けられることから、第二主成分を「立地指標」とする。図 4 は国籍ごとに主成分得点をまとめたものである。中国は市街地消費型観光の傾向が強い。また、フランスおよびドイツは市街地体験型観光の傾向が強い。この理由として大阪京都といった地域も訪れる予定を立てることが多いことより東京の滞在日数が限られる結果、市街中心地を周遊する傾向が強くなることが考えられる。最後にタイは郊外型観光の傾向が特に強い。この理由として観光庁が行った「2017 年訪日外国人消費動向調査」によると訪日回数が二回目以上の人が 7 割近くを占めており、訪問回数が多くなることで訪問地として郊外も含まれることが考えられる。

4. 観光名所の確率密度分布

各国籍の観光名所の空間分布をもとにカーネル密度推定法を用いて観光名所の確率密度分布および四か国の値を平均した確率密度分布を作成した。図 5 は平均確率密度

分布である。また、各国籍の確率密度分布の特徴を明らかにするために確率密度分布を平均確率密度分布と比較した。図 7 において赤い地域が平均値と比較して高い値であり、青い地域が低い地域である。それぞれの特徴をまとめたものが表 3 である。

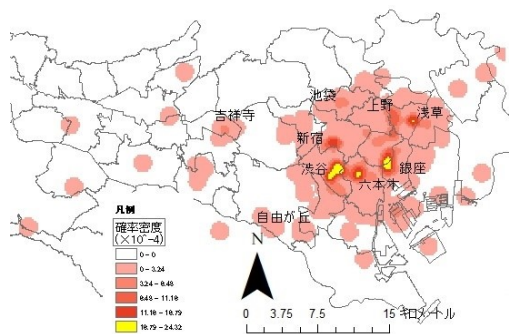


図 5 四か国平均確率密度分布

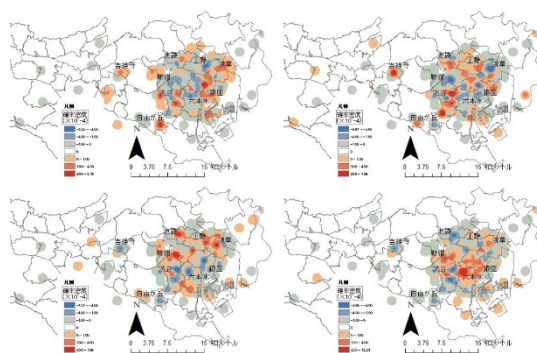


図 6 国籍ごとの確率密度分布

(左上：中国、右上：タイ
左下：フランス、右下：ドイツ)

表 3 確率密度分布の特徴

	観光名所が集中している地域	観光名所が少ない地域
四か国平均	渋谷・銀座・六本木	
中国	東京駅・渋谷	上野・六本木
タイ	原宿・吉祥寺	浅草・新宿
フランス	新宿・浅草・池袋	六本木・原宿
ドイツ	六本木・新宿	原宿・池袋

中国の分布は商業施設が集まる東京駅周辺に観光名所が集中する一方、美術館などが多い上野には比較的少ないことが特徴的であるが、市街地消費型観光傾向の強いこ

との影響と考えられる。タイの分布は吉祥寺に集中していることが特徴的であるが、郊外型観光傾向が強いことの影響と考えられる。一方、フランスとドイツを比較すると同様の観光行動傾向を持つことに対して分布が集中する地域がフランスは新宿、上野など複数存在することに対してドイツは六本木周辺のみという違いが表れた。よって、市街地型観光の傾向の中でも周遊型と拠点滞在型に分かれると考えられる。

5. 訪問地と観光活動の複合分析

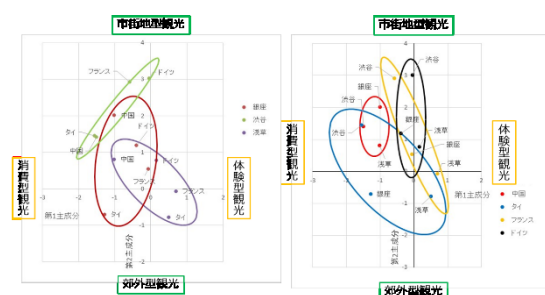


図 7 主成分得点の分解値

(左：地域ごとの 70 %確率楕円

右：国籍ごとの 70 %確率楕円)

本章では訪問地による観光活動の差異および同一訪問地内における国籍による観光活動の差異を分析する。対象地は銀座、浅草および渋谷の三地域とし、国籍ごとの主成分得点を地域ごとの値に分解した。図 7 は地域および国籍について 70 %確率楕円を作成したものである。地域ごとの確率楕円の中心に注目すると特にモノ対コト消費指標に関して伝統的建造物が多く残る浅草では体験型観光傾向が強く、大小様々な規模の商業施設が集まる渋谷では消費型傾向が強い。また、楕円の大きさに着目すると渋谷の大きさが特に小さく、アジア圏と欧州で二極化している。この要因として駅から離れた原宿に近い地域にある小規模商業施設

が掲載されているかの違いが考えられる。一方、国籍ごとの確率楕円の大きさに注目すると最も小さかったのは中国であり、訪問地によらず同様の観光行動をとる傾向が示された一方、タイは最も大きく中国と反対の傾向が示された。この背景としてタイの訪日回数が比較的多いことが考えられる。

6. 結論

本研究により未対象であった東南アジアおよびヨーロッパの観光特性が明らかになった。また、都内主要地域を対象とした訪問地と観光行動の複合分析を通じて、各訪問地における観光行動傾向および同一訪問地また同一国籍内における観光行動の多様性が明らかになった。このように従来の研究と比較してより詳細な知見が得られた一方で、本研究では旅行案内書上の観光名所の活動分類および住所データのみに着目している。今後の課題として、旅行案内書には他にも各観光名所についての記述や写真などが含まれており、それらを活用することでより詳細な分析が可能になると考えられる。

7. 参考文献

- [1] 松井祐樹ら, “訪日外国人旅行者の個人行動データを用いた訪問地および観光活動に着目した観光行動分析,” 土木学会論文集 Vol.72, No.5, I_533-I_546, 2016.
- [2] 鈴木晃志郎, 若林芳樹, “日本と英語圏の旅行案内書からみた東京の観光名所の空間分析,” 地学雑誌 Vol.117, No. 2, 522-533, 2008.
- [3] 南宮智娜, “韓国と中国の旅行ガイドブックにみる東京の観光名所の出現頻度と空間分布,” 地理学評論 Vol. 90, No. 4, 348-362, 2017.